

県内企業のBCP策定率、 策定進まず 19.1% 半数以上が未策定

規模間で策定格差広がる
「スキル」「人手」「時間」不足という課題が浮き彫りに



本件照会先

国分 信一郎(調査担当)

帝国データバンク

水戸支店

TEL 029-221-3717

FAX 029-232-0272

発表日

2025/07/17

茨城県・事業継続計画(BCP)に対する企業の意識調査(2025 年)

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

県内企業の事業継続計画(BCP)の策定率は 2 割に届かず 19.1%にとどまった。「大企業」の策定率が 23.1%に対し、「小規模企業」は 9.0%と、規模間格差が広がっている。BCP を策定していない理由としては、「スキル・ノウハウ不足」「人材や時間の確保が困難」が多く、中小企業では「必要性を感じない」「費用が確保できない」といった課題も浮き彫りになった。

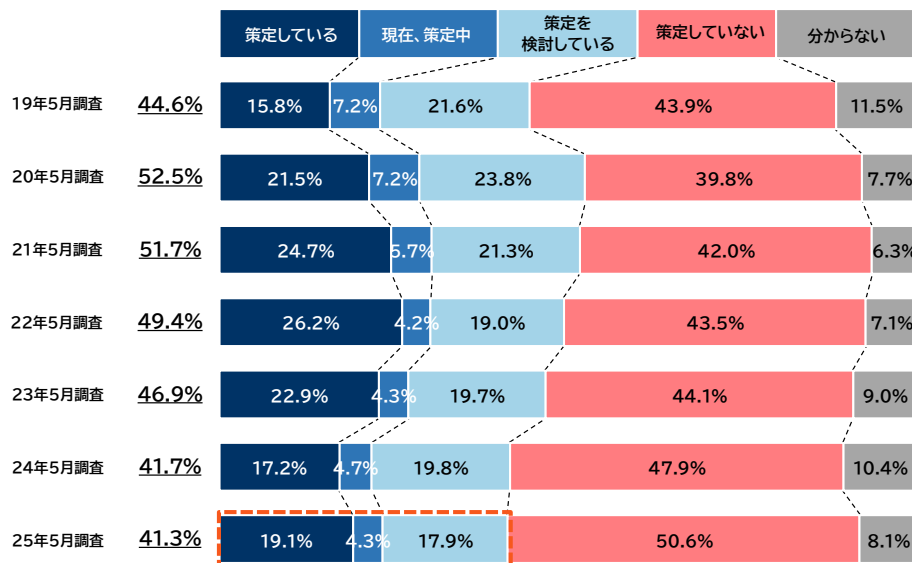
※調査期間は 2025 年 5 月 19 日～5 月 31 日(インターネット調査)

調査対象は茨城県内企業 417 社で、有効回答企業数は 162 社(回答率 38.8%)

県内企業の BCP 策定率は 19.1%、小規模企業の策定が進まず

自社における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況について尋ねたところ、「策定している」茨城県内企業の割合（以下、BCP 策定率）は 19.1%となり、前回調査（2024 年 5 月）から 1.9 ポイント増加した。一方、「現在、策定中」（4.3%、前年比 0.4 ポイント減）、「策定を検討している」（17.9%、同 1.9 ポイント減）を合計した『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）とする県内企業は 41.3%（同 0.4 ポイント減）にとどまり、新型コロナウイルスが拡大した 2020 年をピークに 5 年連続で減少している。他方、「策定していない」は 50.6%（同 2.7 ポイント増）と、全体の半数を上回った。

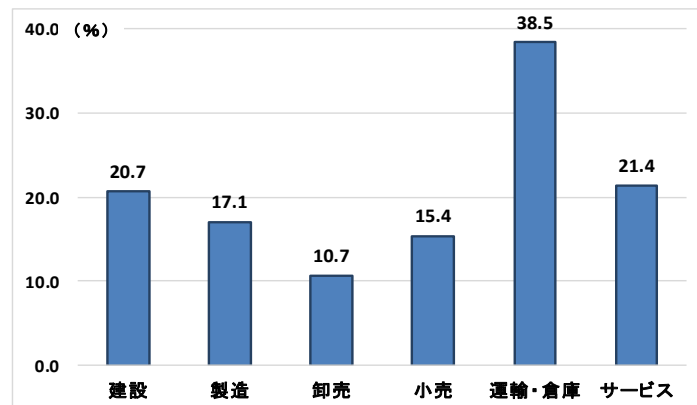
事業継続計画（BCP）の策定状況



注：下線の値は『策定意向あり』（「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」の合計）の割合

BCP を策定している割合を業界別でみると、「運輸・倉庫」が最も高く 38.5%、次いで「サービス」（21.4%）と「建設」（20.7%）が 2 割台、「製造」（17.1%）、「小売」（15.4%）、「卸売」（10.7%）が 1 割台で続いた。規模別では、「大企業」23.1%、「中小企業」18.8%、「小規模企業」9.0%となり、「大企業」と「小規模企業」との間では 10 ポイント以上の開きがあった。

「策定している」割合 ～業界別～



想定リスクは「自然災害」が突出して高く、9年連続トップ 約 7 割の県内企業がリスクとして想定

BCP について『策定意向あり』とする県内企業に対して、どのようなリスクによって事業の継続が困難になると想定しているか尋ねたところ、地震や風水害、噴火などの「自然災害」が 68.7%となり、突出して高かった(複数回答、以下同)。次いで、インフルエンザ、新型ウイルス、SARS などの「感染症」(43.3%)と「設備の故障」(41.8%)が 4 割台で続いた。以下、電気・水道・ガスなどの「インフラの寸断」(37.3%)や「火災・爆発事故」(34.3%)、サイバー攻撃など含む「情報セキュリティ上のリスク」(31.3%)が 3 割台で上位に並んだ。

なお、「中小企業」においては、「従業員の退職」をリスクとして捉える割合が高い傾向が表れた。

事業の継続が困難になると想定しているリスク(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 自然災害(地震、風水害、噴火、干ばつなど)	68.7%	85.7%	66.7%
・ 感染症(インフルエンザ、新型ウイルス、SARSなど)	43.3%	57.1%	41.7%
・ 設備の故障	41.8%	42.9%	41.7%
・ インフラ(電気・水道・ガスなど)の寸断	37.3%	28.6%	38.3%
・ 火災・爆発事故	34.3%	57.1%	31.7%
・ 情報セキュリティ上のリスク(サイバー攻撃など含む)	31.3%	42.9%	30.0%
・ 取引先の被災	28.4%	71.4%	23.3%
・ 異常気象(猛暑、極寒など)	28.4%	42.9%	26.7%
・ 取引先の倒産・廃業	23.9%	28.6%	23.3%
・ 物流(サプライチェーン)の混乱	20.9%	57.1%	16.7%
・ 従業員の退職	20.9%	14.3%	21.7%
・ 戦争やテロ	19.4%	14.3%	20.0%
・ 自社業務管理システムの不具合・故障	16.4%	42.9%	13.3%
・ コンプライアンス違反の発生(営業秘密の漏洩など含む)	16.4%	14.3%	16.7%
・ 経営者の不測の事態(経営者自身が被災し出社できないなど)	16.4%	14.3%	16.7%
・ 製品の事故	11.9%	14.3%	11.7%
・ その他	4.5%	0.0%	5.0%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業67社

リスクへの備えは「従業員の安否確認手段の整備」がトップ 人的資源や企業資産の保護を中心に対応

BCP について『策定意向あり』とする県内企業に対して、事業が中断するリスクに備えて実施あるいは検討している内容を尋ねたところ、「従業員の安否確認手段の整備」が 68.7%で最も高くなった(複数回答、以下同)。以下、「情報システムのバックアップ」(52.2%)が 5 割台、「事業所の安全性確保」「緊急時の指揮・命令システムの構築」(各 40.3%)が 4 割台で続いた。企業として人的資源や企業資産の保護を重視している様子が分かる。

事業中断リスクに備えた実施・検討内容(複数回答)

	全体	大企業	中小企業
・ 従業員の安否確認手段の整備	68.7%	57.1%	70.0%
・ 情報システムのバックアップ	52.2%	71.4%	50.0%
・ 事業所の安全性確保(建物の耐震補強、設備の転倒・落下対策など)	40.3%	42.9%	40.0%
・ 緊急時の指揮・命令システムの構築	40.3%	71.4%	36.7%
・ 調達先・仕入先の分散	31.3%	28.6%	31.7%
・ 災害保険への加入	31.3%	42.9%	30.0%
・ 代替生産先・仕入先・業務委託先・販売場所の確保	22.4%	0.0%	25.0%
・ 業務の復旧訓練	22.4%	28.6%	21.7%
・ 事業中断時の資金計画策定	14.9%	28.6%	13.3%
・ 多様な働き方の制度化(テレワーク、時差出勤、サテライトオフィスなど)	13.4%	28.6%	11.7%
・ 予備在庫の確保	11.9%	14.3%	11.7%
・ 物流手段の複数化	10.4%	14.3%	10.0%
・ 代替要員の事前育成、確保(重要業務の継続、応援者受け入れ体制など)	10.4%	14.3%	10.0%
・ 本社機能の移転・分散	7.5%	28.6%	5.0%
・ バックオフィス(支店)機能の移転・分散	7.5%	28.6%	5.0%
・ 生産・物流拠点の分散	7.5%	28.6%	5.0%
・ その他	1.5%	0.0%	1.7%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定している」「現在、策定中」「策定を検討している」のいずれかを選択した企業67社

策定していない理由は「スキル・ノウハウがない」がトップ スキル・人手・時間の不足という課題が浮き彫りに

BCP を「策定していない」県内企業にその理由を尋ねたところ、「策定に必要なスキル・ノウハウがない」が 43.9%でトップとなった(複数回答、以下同)。次いで、「策定する人材を確保できない」(41.5%)が 4 割台、「策定する時間を確保できない」(35.4%)、「自社のみ策定しても効果が期待できない」(31.7%) が 3 割台で続き、BCP の策定にはスキル・人手・時間の三要素が企業規模を問わず大きな障壁となっている様子がうかがえた。

さらに、「中小企業」では、「策定する費用を確保できない」が 15.4%、「策定に際して公的機関の相談窓口が分からない」が 10.3%と、それぞれ「大企業」より 10 ポイント以上高い結果となった。

「BCPの必要性は感じているが、費用対効果的な部分で判断が困難である」「備えあれば憂いなしの観点から、災害大国日本では BCP の作成は重要と考えている。しかしながら、小規模企業では人手が足りていない状況でBCPを作成するためにはボリュームがありすぎる」など、必要性は認めながらも、策定に踏み出すことができない企業の声が数多く寄せられた。

その一方で、「そもそも必要性を感じることができない」「いつ起こるかわからないことに投資できない」「内容を理解していない」「現在の経営が精いっぱい余裕がない」などといった、BCPの策定自体に否定的な意見も依然として多かった。

BCP を策定していない理由（複数回答）

	全体	大企業	中小企業
・ 策定に必要なスキル・ノウハウがない	43.9%	25.0%	44.9%
・ 策定する人材を確保できない	41.5%	25.0%	42.3%
・ 策定する時間を確保できない	35.4%	0.0%	37.2%
・ 自社のみ策定しても効果が期待できない	31.7%	0.0%	33.3%
・ 書類作りで終わってしまい、実践的に使える計画にすることが難しい	29.3%	25.0%	29.5%
・ 策定する必要性を感じない	18.3%	25.0%	17.9%
・ 策定する費用を確保できない	14.6%	0.0%	15.4%
・ 策定しなくてもその場で対処できる	12.2%	25.0%	11.5%
・ 策定に際して公的機関の相談窓口が分からない	9.8%	0.0%	10.3%
・ リスクの具体的な想定が難しい	8.5%	0.0%	9.0%
・ ガイドライン等に自組織の業種に即した例示がない	4.9%	0.0%	5.1%
・ 策定に際してコンサルティング企業等の相談窓口が分からない	4.9%	0.0%	5.1%
・ 親会社(グループ会社)のBCPに従っている	1.2%	0.0%	1.3%
・ その他	3.7%	25.0%	2.6%

注1: 太字は、「大企業」と「中小企業」の比較で割合が高い規模を示す

注2: 母数は、事業継続計画(BCP)を「策定していない」企業82社

まとめ

茨城県内企業の BCP 策定率が依然として低水準にとどまっている。本調査によると、「策定している」と答えた県内企業は全体の 19.1%に過ぎず、半数以上が「策定していない」ままだった。感染症の流行や自然災害を経験した後も、BCP の普及は道半ばにある。

規模別でみると、大企業では策定が進んでいる一方、中小企業、とりわけ小規模企業では策定の遅れが顕著で、規模間の格差が広がっている。

想定する主なりスクとしては、「自然災害」が最も多く、「感染症」「設備の故障」「インフラの寸断」といった日常業務に直接影響するリスクが続いた。また中小企業では、「従業員の退職」も深刻なリスクと捉えられており、限られた人材で運営する企業の実情が浮かび上がった。これらのリスクへの備えとしては、「従業員の安否確認手段の整備」が最も重視されており、「情報システムのバックアップ」や「事業所の安全性確保」「緊急時の指揮・命令システムの構築」なども主な取り組みとして並んだ。

一方で、BCP を「策定していない」理由については、「スキル・ノウハウがない」が最多で、「人材や時間を確保できない」といった声も多い。企業の規模にかかわらず、スキル・人手・時間の“三重苦”が策定の足かせとなっているのが現状だ。加えて中小企業では、「必要性を感じない」「費用を確保できない」といった理由も目立ち、BCP の意義や必要性そのものへの理解不足や、策定にかかるコストへの不安も障壁となっている。

BCP 策定は経営の選択肢ではなく、企業価値を守る手段として不可欠な時代となっている。感染症や自然災害など、予測不能な事態が常態化するなかで、地域経済の土台を支える中小企業がどこまで備えられるかが問われている。今後は、行政による支援とともに、実務的なアドバイスや情報共有の場の提供など、実効性ある普及策が求められる。